

# 生成AI・AIエージェント時代の特許実務：弁理士の役割とビジネスモデルの変革

## Before AI: 労働集約型

企業知財部から特許事務所への「丸投げ」構造



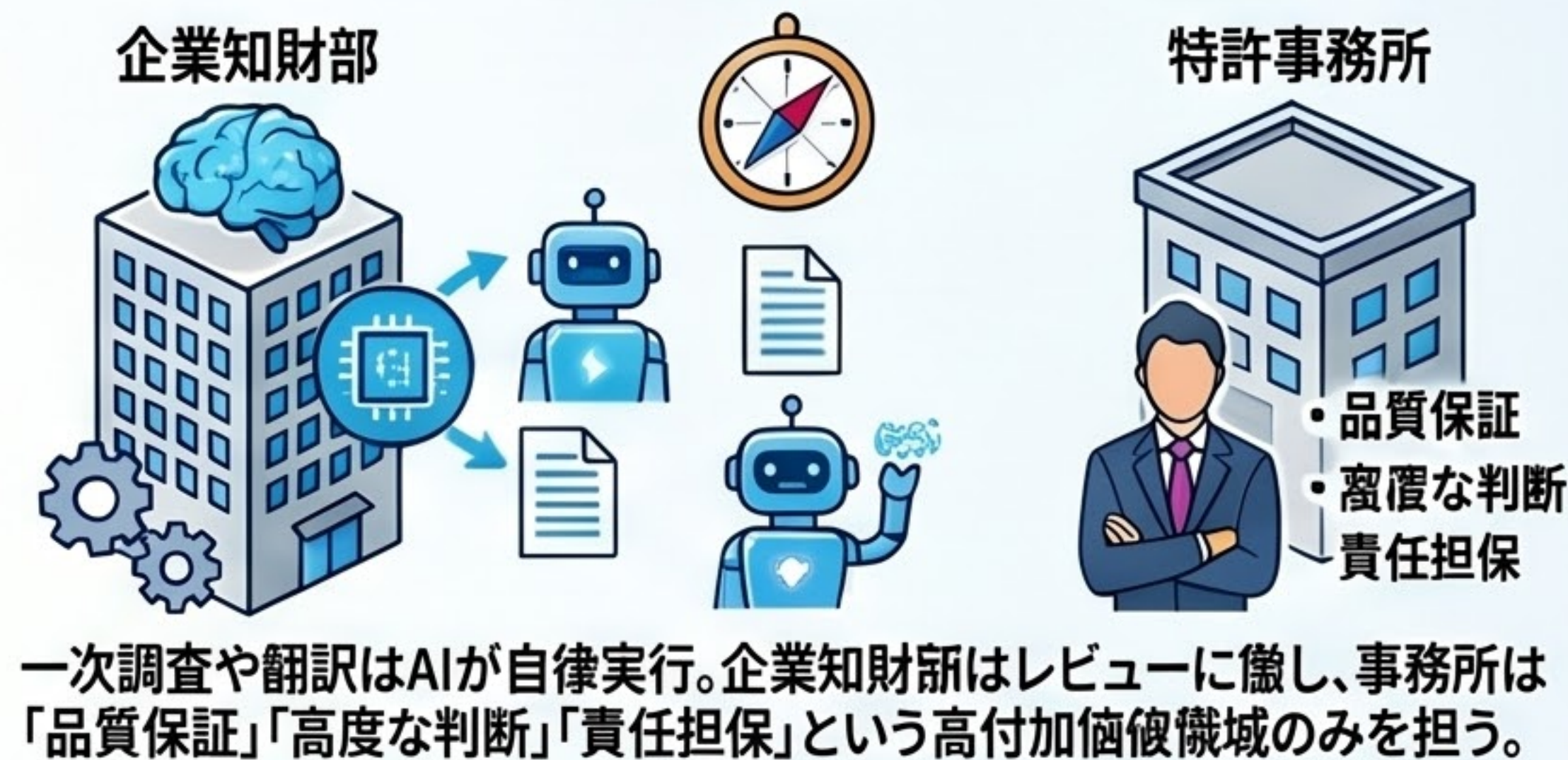
## 知財業務プロセスの激変 (Before vs. After AI)

弁理士が守るべき「聖域」と3つのコアバリュー



## After AI: 自律・戦略型

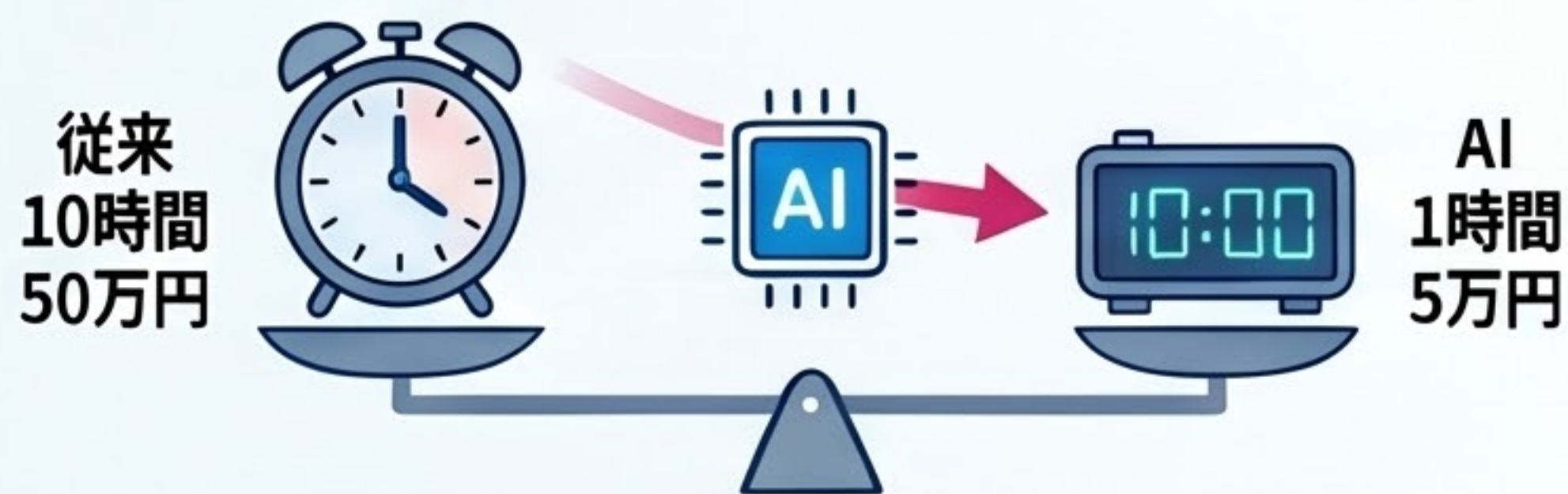
AIエージェントによる内製化と、事務所の「高度化」



[STATISTIC] 圧倒的なコスト・工数削減：  
検索工数50～75%削減、外部委託費を年間1億円以上圧縮  
息津製作所の事例では、AI活用により多額の翻訳費やOA分析費を削減し、数ヶ月かかっていた検討を数分に短縮している。

## ビジネスモデルの転革 (AI効率性のパラドックス)

AI効率性のパラドックス  
作業効率が上がるほど、事務所の売上が減る矛盾



従来10時間(50万円)かかっていた業務をAIで1時間で終えた場合、タイムチャージ制では請求額が5万円に急減し、事務所経営が成り立たなくなる。

## 弁理士の新たな3類型



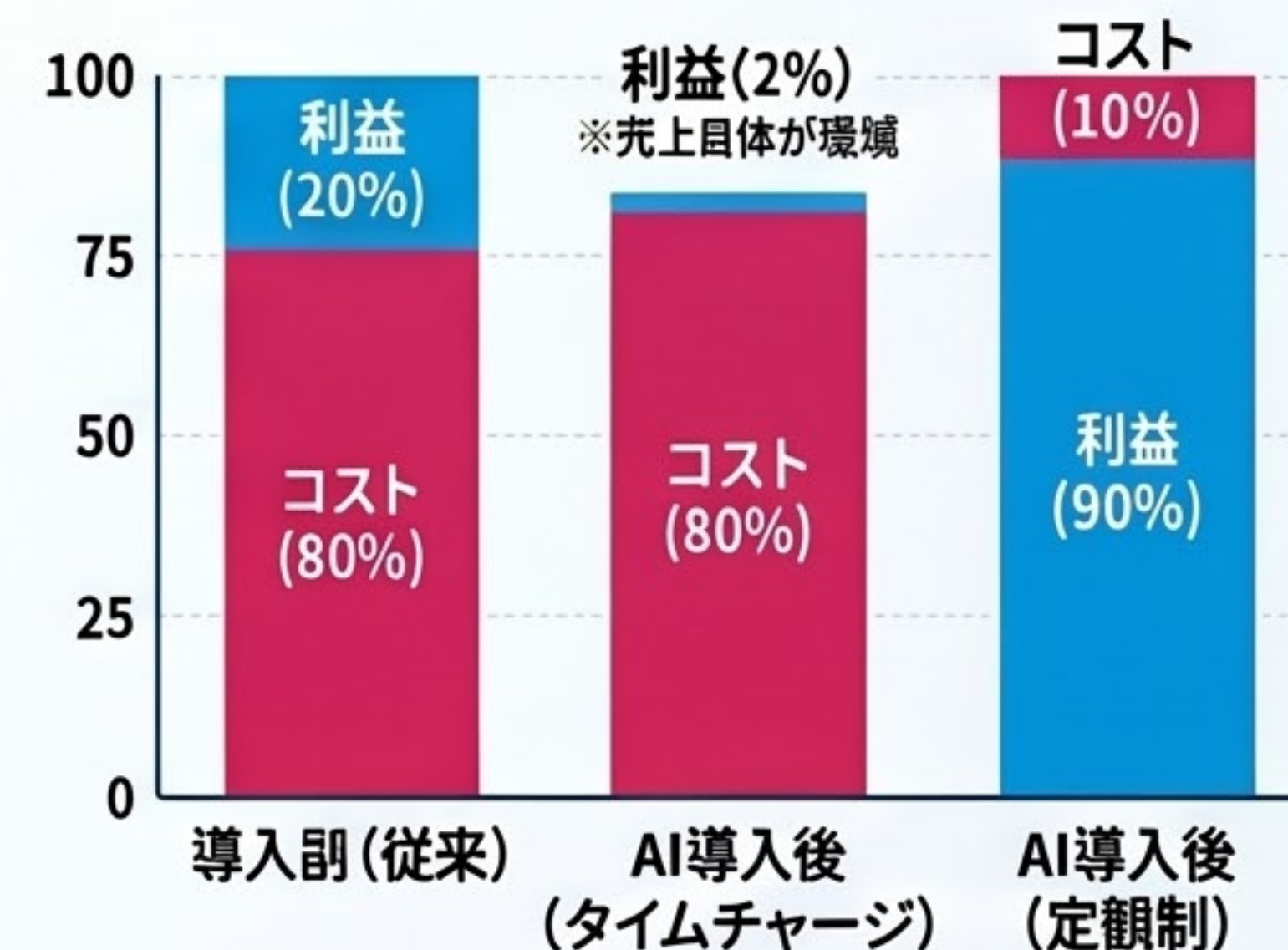
## ガバナンスとリスク管理

KEY FINDING: 事務所の二極化  
AIを「禁止」する事務所か、「統制して使いこなす」事務所か  
安全なガバナンス体制(二段階承認プロセスなど)を透明性をもって提示できる事務所こそが、次世代の知財業界を牽引する。

## 収益最大化のための「定額制 (Flat Fee)」移行

「費やした時間」ではなく「提供した価値」への課金

報酬体系による収益性のシミュレーション比較(売上/価値を100とした場合)



定額制を採用すれば、AIによる時給がそのまま利益率(プロフィットマージン)の向上に直結し、クライアントにとっても予算の透明性が増す。

SUPPORTING FACT: 日本弁理士会(JPAA)のガイドライン(2025)  
「秘密保持・オプトアウト」と「最終責任の所在」の明確化  
入力情報の再学習禁止設定や、ハルシネーション(虚偽回答)を人間が検査する義務が、弁理士の善管注意義務として課されている。